

有価証券報告書

第77期〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

株式会社加地テック

大阪府堺市美原区菩提6番地

電話 072(361)0881番

第77期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社加地テック

目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	28
1 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第77期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社加地テック
【英訳名】	KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 士郎
【本店の所在の場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【電話番号】	072(361)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 新井 光司
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【電話番号】	072(361)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 新井 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社加地テック東京支社 (東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,348,691	5,241,377	7,817,536	7,736,975	6,158,160
経常利益 (千円)	408,315	422,734	529,258	856,185	609,877
当期純利益 (千円)	256,725	245,857	306,978	489,466	216,189
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	4,238,683	4,367,808	4,565,633	4,932,083	5,023,884
総資産額 (千円)	6,966,019	7,216,292	7,891,244	8,971,436	7,388,552
1株当たり純資産額 (円)	250.02	257.74	269.56	291.32	296.79
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	8.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	15.14	14.50	18.12	28.91	12.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.8	60.5	57.9	55.0	68.0
自己資本利益率 (%)	6.2	5.7	6.9	10.3	4.3
株価収益率 (倍)	26.8	18.6	11.6	6.6	14.9
配当性向 (%)	39.6	41.4	33.1	27.7	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△199,163	△23,642	797,786	1,369,886	△914,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,208	△24,361	△12,671	△415,368	301,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,408	△113,745	△113,884	△92,152	△169,917
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,038,599	876,850	1,548,081	2,410,446	1,627,303
従業員数 (名)	183	182	174	180	192
[ほか、平均臨時雇用人員]			[19]	[18]	[19]

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

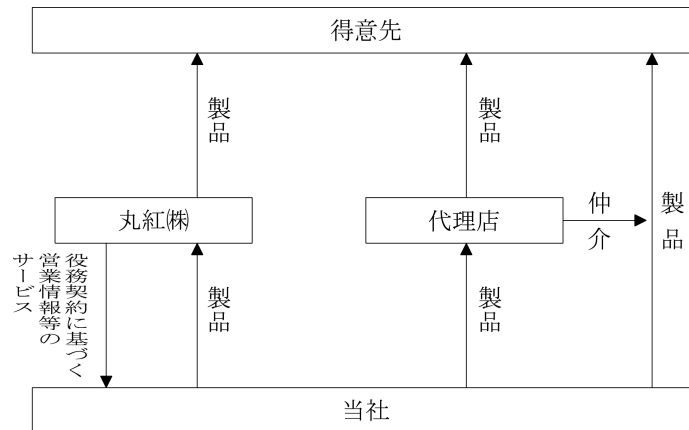
2 【沿革】

- 明治38年5月 加地弁二氏が繊維機械の製造を目的として、大阪市桜川町に加地鉄工所を設立しました。
- 大正3年10月 堺市三宝町に移転しました。
- 昭和9年2月 事業の発展に伴い、株式会社加地鉄工所(資本金30万円)に改組すると共に、空気圧縮機を製造品目に加えました。
- 昭和25年8月 丸紅株式会社の資本参加を得ました。
- 昭和33年10月 東京都千代田区に東京営業所(平成元年4月東京支社に改称)を開設しました。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和37年9月 名古屋市中区に名古屋出張所(平成3年10月名古屋支店に改称・平成12年3月閉鎖)を開設しました。
- 昭和38年3月 資本金を2億4千万円に増資しました。
- 昭和39年6月 美原工場(現本社・工場)を完成しました。
- 昭和39年12月 本社を現在地に移転しました。
- 昭和49年4月 資本金を3億円に増資しました。
- 昭和53年1月 資本金を4億円に増資しました。
- 昭和54年9月 資本金を5億円に増資しました。
- 昭和60年5月 資本金を8億7千万円に増資しました。
- 昭和63年3月 決算期を10月31日から3月31日に変更しました。
- 平成2年9月 東京支社を東京都新宿区に移転しました。
- 平成3年8月 資本金を14億4千万円に増資しました。
- 平成3年10月 社名を株式会社加地鉄工所から株式会社加地テックに変更しました。
- 平成6年7月 千葉県船橋市にサービスセンターを開設しました。
- 平成9年1月 品質管理と品質保証の国際規格であるISO9001を認証取得しました。
- 平成12年11月 大阪府中央区に大阪支店を開設しました。
- 平成12年12月 環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得しました。
- 平成15年4月 サービスセンターを千葉県習志野市に移転しました。
- 平成15年8月 本社に天然ガススタンドである加地エコ・ステーションを開設しました。

3 【事業の内容】

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、撚糸機を主体とした繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売、空気及びガスの圧縮充填ならびに販売、機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との役務契約に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 丸紅株式会社(注)	東京都千代田区	262,685	総合商社	被所有 37.64	役務契約に基づく営業情報等のサービス 役員の兼務等 転籍2人 出向1人

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192 (19)	42.50	16.82	6,203

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数（アルバイト、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMに属し、組合員数は140名でユニオンショップ制であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、深刻な景気後退の中での生産底打ちの状況から内外の在庫調整の進展や、中国を中心としたアジア新興国での経済回復を背景とした輸出・生産の増加ならびに定額給付金、エコカー減税、エコポイント制度等の政策効果導入に伴う個人消費の下支えにより景気が持ち直してきました。

景気の方向感としては、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善、海外経済の引き続きの回復を背景に持ち直しの傾向の継続が期待されますが、前述の政策効果の一巡などから個人消費が低迷することに加え、デフレによる影響、財政赤字が深刻で追加的な景気対策の余地は乏しいことから、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社の当事業年度の受注高は4,486百万円と前年同期比50.9%の減となりました。その結果、当事業年度末受注残高は1,760百万円と前年同期比48.7%の減となりました。

当事業年度の売上高は、前年同期比20.4%減の6,158百万円となりました。

利益面に関しましては、売上の減少に伴い売上総利益が1,590百万円と前年同期比7.4%の減益になりました。営業利益は、上記売上総利益の減少127百万円に加え、研究開発費の増加75百万円、貸倒引当金繰入額の増加36百万円による販売費及び一般管理費の増加109百万円により605百万円となり前年同期比28.1%の減益、経常利益は609百万円で同28.8%の減益となりました。当期純利益は、特別損失の発生218百万円があり216百万円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機部門

受注高は、前年同期においては中国・韓国向け化学プラント用特殊ガス圧縮機の大型案件を受注しましたが、当事業年度は民間設備投資の冷え込み等により受注が低調であったため4,384百万円と前年同期比48.5%の減となりました。売上高は化学プラント用特殊ガス圧縮機、および天然ガス自動車用パッケージ型充填設備の売上が落ち込んだことに伴い、前年同期比10.7%減の6,071百万円となりました。なお、当事業年度末受注残高は1,720百万円と前年同期比49.5%の減となりました。

繊維機械、その他の部門

受注高は、主力としている中国向けグラスファイバー用撚糸機の受注が落ち込んだことにより102百万円と前年同期比83.9%の減となりました。売上についても中国向けグラスファイバー用撚糸機の出荷が一段落したことにより前年同期比90.8%減の86百万円となりました。なお、当事業年度末受注残高は39百万円で前年同期比68.9%の増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,627百万円と、前事業年度末に比べ783百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は914百万円であります（前年同期比2,284百万円減少）。この減少は主に税引前当期純利益391百万円及びたな卸資産の減少522百万円があったものの、売上債権の増加575百万円、仕入債務の減少977百万円及び法人税等の支払い637百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は301百万円であります（前年同期比716百万円増加）。この増加は主に投資有価証券の取得による支出100百万円及び有形固定資産の取得による支出92百万円があったものの、有価証券の償還による収入500百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は169百万円であります（前年同期比77百万円減少）。この減少は主に配当金の支払い134百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	5,577,097	△26.5
繊維機械他	69,413	△92.2
合計	5,646,510	△33.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	4,384,242	△48.5	1,720,293	△49.5
繊維機械他	102,406	△83.9	39,798	68.9
合計	4,486,649	△50.9	1,760,092	△48.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	6,071,984	△10.7
繊維機械他	86,176	△90.8
合計	6,158,160	△20.4

- (注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	2,690,638	39.6	2,341,471	38.6
繊維機械他	330,460	35.4	4,085	4.7
合計	3,021,099	39.0	2,345,556	38.1

- 2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合
 前事業年度 東アジア 78% 東南アジア 14% 中近東 5%
 当事業年度 東アジア 84% 東南アジア 9% 中近東 5%
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
OCI COMPANY LTD. (※)	1,714,896	22.2	1,735,240	28.2

※OCI COMPANY LTD. は平成21年4月付でDC CHEMICAL, CO., LTDから名称変更したものであります。

3 【対処すべき課題】

景気は持ち直しつつあるものの、海外経済の下振れや雇用情勢の悪化懸念、また、デフレの持続など景気を下押しするリスクは依然存在しております。かかる環境下、現在推進中の中期経営計画に掲げた以下の施策を着実に実行することで、技術競争力の強化と安定経営基盤の拡充を図り将来の飛躍を目指します。

- (1) 老朽化設備の更新、コスト削減のための設備投資を着実に実施する。
- (2) 市場動向を踏まえた営業戦略の推進。従来、当社が強みを持つペットボトルブロー成形用圧縮機、天然ガス用圧縮機、六フッ化硫黄ガスの回収用圧縮機に注力すると共に、石油化学分野への拡販、太陽電池用ポリシリコン分野での国内外商圏拡大に注力する。
- (3) 基礎技術・要素技術開発による既存製品の品質改善と技術競争力の強化、ならびに新製品開発による市場の拡大を目的とした技術開発に注力する。
- (4) 定期的な新卒採用と適宜必要なキャリア採用により人材の確保を行うとともに、社員教育制度の充実により人材の育成を着実に実施する。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生に対する予防策、ならびにリスクが発生した場合における対応策につき適切なる対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

1. 材料価格高騰に係るリスク

当社製品の主要原材料のひとつである鋼材等の市況変動により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 品質問題に係るリスク

当社はISO9001にもとづいた品質管理体制のもと、当社製品およびサービスの提供に取り組んでおります。しかしながら、製造過程における予期せぬ欠陥あるいは不具合等の発生により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 設備投資動向に係るリスク

当社が主に製造販売する特殊高圧圧縮機の販売動向は、製造業を中心とした企業の設備投資状況に影響を受けることがあります。当社といたしましてはこれらのリスクを最小化すべく各業界の設備投資動向を把握し、新規の需要開拓や受注拡大に鋭意努力してまいりますが、経済環境の変化によっては当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製品販売価格に係るリスク

当社は市場競争力を持つ差別化された製品を提供すべく研究開発に注力していますが、製品によっては他社との競合により受注価格の下落を招く場合もあり、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製品に係るリスク

当社は高圧ガス保安法に基づいた圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品において将来欠陥等により製造物責任の賠償を求められないという保証はありません。これらのリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材の確保・育成に係るリスク

当社は高度な技術開発力および機械加工・研磨・切削等の精緻な技術力に支えられた製品を製作しております。これら技術に立脚した事業を維持するために、毎年数名程度の新卒採用を行うと同時に、必要と判断される場合には適時にキャリア採用を行い事業の推進に対応しておりますが、当社が必要とする専門的技術・知識・資格を持つ人材の育成が計画通りに進まない場合には当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率において実際の結果が前提条件と異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は総合商社である丸紅株式会社との役務契約に基づき、営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。

6 【研究開発活動】

当社は「技術に立脚し社会が求める優れた製品を提供する」ことを基本理念とするとともに環境問題・社会要請等にも応えるべく以下のような研究開発に取り組んでおります。

1. クリーンエネルギーである水素エネルギーを活用した水素自動車や燃料電池自動車の普及に向けては、燃料の水素を安定的に供給する水素ステーションの整備が求められます。

当社は、水素を圧縮して充填する為に必要な水素ガスコンプレッサについては、空冷・レシプロ・全段ピストン圧縮、オイルレス式での開発に成功しておりますが、燃料電池車の実用化に即した機種を引続き開発します。

2. 当社は、国内外の顧客より高い評価を得ております独自技術による縦型レシプロ（往復動）ガス圧縮機に加え、A P I（American Petroleum Institute）規格に適合した横型水平対向ガス圧縮機的设计・製作を完了し、現在その耐久性検証試験を実施中です。

今後は、当該製品をラインアップに加えることで海外の石油化学関連業界を中心とした顧客のニーズにも対応し、業容拡大を目指します。

これら新製品の開発、製品化は既存製品である天然ガス用圧縮機、六フッ化硫黄ガスの回収用圧縮機とともに環境の保全において社会貢献できるものと確信しております。

なお、当事業年度の試験研究費の総額は97百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 資産・負債の状況の分析

総資産は7,388百万円で前事業年度末に比べ1,582百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が783百万円、有価証券が500百万円及び仕掛品が502百万円減少したことによるものです。

負債合計は2,364百万円で前事業年度末に比べ1,674百万円減少しました。この主な要因は、支払手形が944百万円、前受金が250百万円及び未払法人税等が390百万円減少したことによるものです。

2. 資本の財源および資金の流動性についての分析

平成22年3月期における売上債権回転期間は4.6ヶ月、一方買入債務回転期間は3.7ヶ月であり短期的な運転資金については内部留保により賄われています。平成22年3月31日現在の短期借入金残高は195百万円、および長期借入金の内1年以内に返済期日が到来するものは10百万円となっています。流動比率に関しては安定しており、平成22年3月期は337.84%となっております。尚、当社はより健全な財務状態にすべく売上債権回転期間の短縮化に努め営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

3. 経営成績の分析

①売上高

当事業年度における売上高は6,158百万円（前年同期比20.4%の減）となりました。主力の圧縮機部門において前年同期比730百万円の減となり、繊維機械他部門が前年同期比848百万円の減となりました。

②売上総利益

当事業年度における売上総利益は1,590百万円で前年同期比127百万円の減（7.4%減）となりました。売上総利益が減少した主な要因は、売上総利益率は3.6%改善したものの売上高が減少したことによるものです。

③販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は984百万円で前年同期比109百万円の増（12.5%増）となりました。

④営業利益

当事業年度における営業利益は605百万円で前年同期比236百万円の減（28.1%減）となりました。前述の売上総利益の減少に加え販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

⑤経常利益

当事業年度における経常利益は609百万円で前年同期比246百万円の減（28.8%減）となりました。営業外損益の主な内容は、受取利息及び有価証券利息の合計が9百万円であり、支払利息が5百万円、固定資産除却損が3百万円であります。

⑥当期純利益

当事業年度における当期純利益は216百万円で前年同期比273百万円の減（55.8%減）となりました。特別損失の主な内容は、貸倒引当金繰入額118百万円及び有価証券評価損100百万円であります。法人税等の負担額は222百万円で、税効果会計適用による法人税等調整額は△46百万円であります。

4. キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は783百万円減少し1,627百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は914百万円であります。

この減少は主に税引前当期純利益391百万円及びたな卸資産の減少522百万円があったものの、売上債権の増加575百万円、仕入債務の減少977百万円及び法人税等の支払い637百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は301百万円であります。

この増加は主に投資有価証券の取得による支出100百万円及び有形固定資産の取得による支出92百万円があったものの、有価証券の償還による収入500百万円があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は169百万円であります。

この減少は主に配当金の支払い134百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製品の品質及び生産性の向上並びに工場環境改善を図るために総額88百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (大阪府堺市 美原区)	圧縮機・繊維機 械他の製造及び 販売・管理	134,206	130,390	447,525 (33,295)	66,309	32,331	810,763	153
東京支社 (東京都新宿区)	販売	338	—	—	—	959	1,297	18
大阪支店 (大阪府中央区)	販売	173	—	—	—	614	787	8
サービスセンター (千葉県習志野市)	保守サービス	285	277	—	6,489	1,561	8,613	13

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
複合プリンター	3台	5年間他	5,016	10,058	所有権移転外 ファイナンス・リース
図面管理システム	1式	6年間	3,062	3,845	同上

3 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	2,000	17,180	570	1,440	568	1,203

(注) 発行形態 有償増資 第三者割当 主な割当先 丸紅株式会社
発行価格 569円
資本組入額 285円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	9	37	1	—	1,971	2,027	—
所有株式数 (単元)	—	1,464	33	7,412	25	—	8,136	17,070	110,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.57	0.19	43.42	0.14	—	47.66	100.00	—

(注) 自己株式252,765株は、「個人その他」に252単元、「単元未満株式の状況」に765株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,330	36.84
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	700	4.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	508	2.96
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	507	2.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	183	1.06
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	176	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	172	1.00
加地テック持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	113	0.66
計	—	9,194	53.51

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式252千株(1.47%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,818,000	16,818	—
単元未満株式	普通株式 110,000	—	—
発行済株式総数	17,180,000	—	—
総株主の議決権	—	16,818	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式765株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6番地	252,000	—	252,000	1.47
計	—	252,000	—	252,000	1.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,637	454
当期間における取得自己株式	210	38

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	252,765	—	252,975	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は財務体質の一層の強化の為、内部留保の拡充に努め、将来の業容拡大・企業価値の増大に向けた設備投資・開発投資に充当すると同時に、株主各位に安定的に配当を継続していくことを基本方針といたします。平成22年3月期につきましては1株当たり4円の配当を実施することといたしました。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。その他基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月20日 取締役会決議	67,708	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	485	414	357	325	231
最低(円)	309	251	170	126	150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	217	185	176	176	179	190
最低(円)	185	150	159	166	164	166

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小林 士郎	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 同社重工プラント部長 丸紅メキシコ会社社長 Swift Spinning Mills社 社長 丸紅プロテックス(株)社長 丸紅(株)退職 当社入社 当社顧問 代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	22
専務取締役	東京支社長兼 東京支社 大阪支店 担当役員	小野 俊一	昭和24年1月13日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	丸紅(株)入社 同社重工プラント部長 同社プラント・船舶部門部門長補佐 丸紅ベネズエラ会社社長 丸紅(株)退職 当社入社 当社東京支社長 常務取締役就任 東京支社長兼大阪支店・繊維機械室担当役員 常務取締役就任 東京支社長兼大阪支店担当役員 専務取締役就任 東京支社長兼大阪支店担当役員 (現)	(注) 3	12
常務取締役	技術部 生産管理部 生産部 担当役員	伊藤 芳輝	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 技術部長 取締役就任 技術部長 常務取締役就任 技術部・生産管理部・生産部担当役員 (現)	(注) 3	10
取締役	東京支社 営業部長兼 サービス部 担当役員	岩澤 勇三	昭和28年5月1日生	昭和53年11月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 東京支社営業部長 取締役就任 東京支社営業部長 取締役東京支社営業部長兼サービス部・サービスセンター担当役員 取締役東京支社営業部長兼サービス部担当役員 (現)	(注) 3	8
取締役	大阪支店長	野村 和史	昭和28年1月18日生	昭和53年10月 平成19年8月 平成21年6月	当社入社 大阪支店長 取締役就任 大阪支店長 (現)	(注) 3	6
取締役	生産管理部長	石原 祥行	昭和31年2月20日生	昭和49年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 第一生産部長 生産管理部長 取締役就任 生産管理部長 (現)	(注) 3	6
取締役	経理部長兼 総務部 経理部 担当役員	新井 光司	昭和29年9月25日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	丸紅株式会社入社 同社プラント・船舶経理部長 丸紅プロテックス(株)管理本部長 丸紅(株)より当社へ出向 経理部長 取締役就任 経理部長兼総務部・経理部担当役員 (現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		蔵元正隆	昭和32年10月22日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	丸紅㈱入社 同社資源・エネルギープラント第一部副部長 同社資源・エネルギープラント第一部長 当社取締役就任(現) 丸紅㈱資源・重機プラント部長 同社プラント・産業機械部門長補佐	(注) 3	—
取締役		河村肇	昭和33年11月11日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	丸紅㈱入社 同社アセットマネジメント部長 同社プラント・船舶・産業機械総括部長 当社取締役就任(現) 同社プラント・船舶・産業機械部門長補佐 同社プラント・産業機械部門長代行	(注) 3	—
常勤監査役		堅英己	昭和27年11月23日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月	丸紅㈱入社 同社経理部副部長 同社監査役室長兼監査部副部長 当社へ出向 顧問 常勤監査役就任(現)	(注) 6	—
監査役		八尾尚史	昭和36年8月28日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	丸紅㈱入社 同社資源・重機プラント部事業企画課長 当社監査役就任(現) 同社資源・重機プラント部部長代理	(注) 4	—
監査役		宮森信行	昭和33年8月5日生	平成2年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年4月	丸紅㈱入社 同社輸送機・産業システム経理管理部部長代理 同社輸送機経理部副部長 同社輸送機・産業機械経理部長 同社経理部部長代理 同社営業経理第三部部长代理 当社監査役就任(現) 同社営業経理第三部副部長	(注) 5	—
計							64

- (注) 1 取締役蔵元正隆氏及び河村 肇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役八尾尚史氏及び宮森信行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉澤勝三	昭和33年9月13日生	昭和56年4月	丸紅(株)入社	—
		平成20年4月	同社経理部副部長	
		平成22年1月	同社営業経理第三部副部長	
		平成22年4月	同社営業経理第三部長	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的視点でのステークホルダー（顧客・株主・従業員）の満足に重点をおき、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。当社の事業規模等を総合的に勘案した結果、取締役会ならびに監査役制度を主体とした体制が最適であると判断し、当該体制を採用しております。

なお、この体制による経営監視機能は有効に機能しており、その詳細は以下のとおりであります。

1. 企業統治の体制

① 取締役会

平成22年3月31日現在、取締役9名、内2名が社外取締役からなり、原則として月1回開催、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要事項につき全取締役参画のもと十分な議論を尽くしたうえで意思決定、また業務執行状況の監督を行っております。また2名の社外監査役を含む3名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

② 監査役会

平成22年3月31日現在、監査役3名、内2名が社外監査役からなり、監査役会を原則として四半期ごと、また必要に応じ適宜開催し、監査計画の立案、監査意見交換、監査報告書の作成等を行っております。また、取締役会、その他必要と認めた会議に出席し日常業務を含めて取締役の業務執行状況を監査しております。

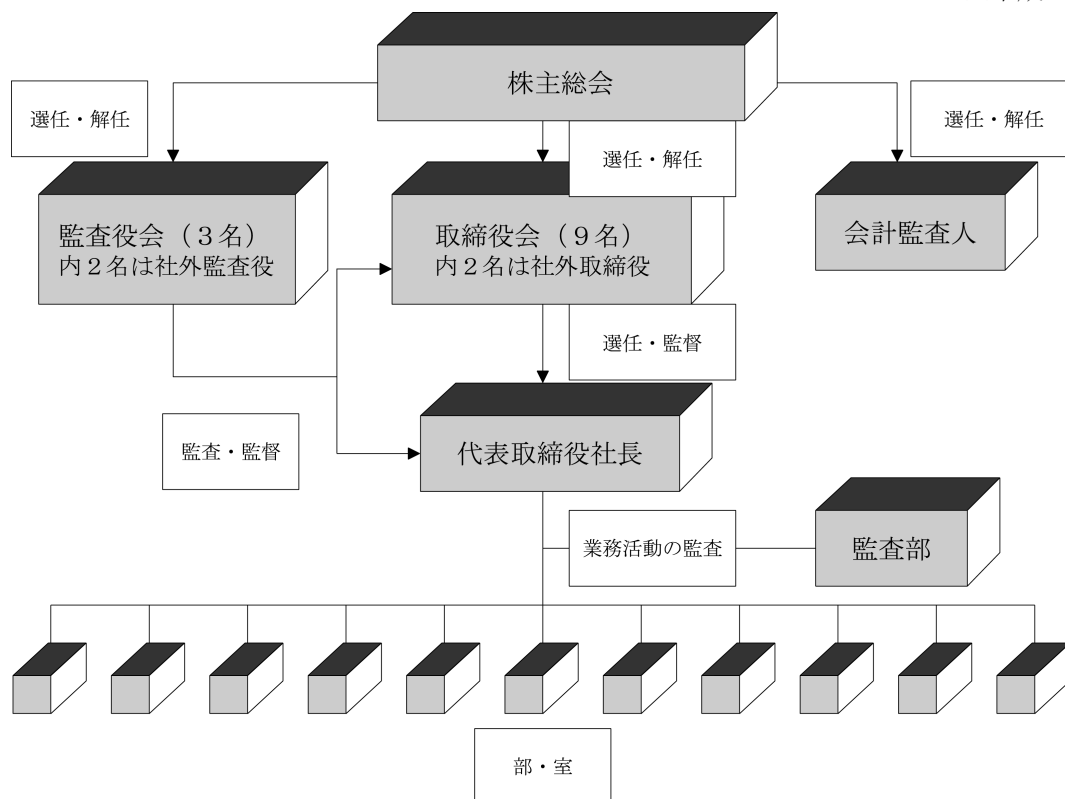
③ 役員連絡会

原則として月1回全取締役、全監査役により開催、業務執行状況の報告及び確認を行ない迅速かつ的確な業務運営を目指しております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社は下記の体制により業務執行における監督機能の強化を図っております。

※平成22年3月31日現在



3. リスク管理体制の整備の状況

(1) 原則として月1回開催される取締役会において全取締役および全監査役が参加し、経営上および業務遂行上の重要な課題について十分議論し経営の健全性、透明性の強化を図るとともにリスク管理の強化を目指しております。

(2) 社内に設置しているコンプライアンス委員会、環境管理委員会、品質管理委員会、苦情処理委員会の活動を通して企業活動におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

4. 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,294	71,693	—	17,600	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,700	10,710	—	990	1
社外役員	—	—	—	—	5

(注) 退職慰労金には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下のとおりであります。

①内容

役員の報酬は、株主総会においてその報酬総額を決定し、その範囲内において取締役は取締役会、監査役は監査役の協議にて報酬額を決定する。

②決定方法

取締役の報酬額は、取締役報酬規定に従い取締役会にてその具体的金額を決定し、同様に監査役の報酬額は、監査役報酬規定に従い監査役の協議にてその具体的金額を決定しております。

5. 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 18,967千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みずほ信託銀行(株)	100,000	9,400	取引関係円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,380	6,730	取引関係円滑化の為
(株)りそなホールディングス	2,400	2,836	取引関係円滑化の為

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6. 内部監査及び監査役監査の状況

(1) 内部監査については監査部（1名）が年間の監査計画にもとづき、監査部署を選定のうえ実施しており、監査結果については社長及び監査役に報告するとともに、取締役会にも報告をしております。

(2) 監査役3名（内2名は社外監査役）により監査役会を組織し、監査役会にて協議・決定した監査項目、業務分担及び日程計画に従って監査業務を行っており、各監査役は、取締役会等の重要会議への出席、議事録・決裁書等の重要書類の閲覧、取締役からの部門状況の聴取等により、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会への報告ならびに意見交換を行っております。

なお、社外監査役である宮森氏は、丸紅株式会社の経理部門において豊富な知識、幅広い経験を有しており、その知見は当社の財務・会計に対する指導及び監査に資するものであります。

7. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、日根野谷正人、黒木賢一郎の2氏であり、あずさ監査法人に所属しています。また、当社の監査業務に係る主な補助者は、公認会計士3名、その他5名となっております。

8. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査部及び監査役は会計監査人（あずさ監査法人）の本社及び主要な事業所への往査に同行・同席し、あるいは監査内容の報告を求める等により会計監査人との連携のもと監査業務の充実を図っております。

9. 社外取締役及び社外監査役

(1) 企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、取締役会を通じて社外の専門家としての立場から当社経営陣に対して監督を行なうと共に経営全般において助言・提言を行っております。

社外監査役は、監査役会を通じて社外の専門家としての立場から業務全般に対する監査を行い、取締役会においても必要な助言・提言を行っております。

(2) 独立性及び選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役は当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の従業員ではありません。なお、特別の利害関係等、特筆すべき関係はありません。また、当該社外取締役及び社外監査役は、当社のコーポレートガバナンス及びコンプライアンス強化のため高度な専門的知識を有する人材が必要であると判断し、当社より要請、株主総会にて選任されたものであり、経営全般に対して適切な指導及び監査を実施できる人物であると判断しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において監査役監査、会計監査及び内部統制の状況についての報告を受け、必要な助言・提言を行っております。

社外監査役は監査役会において内部監査、会計監査及び内部統制の状況について報告を受け、必要な助言・提言を行うと共に、監査部とのミーティングを通じて内部監査及び内部統制に関する方針やその手段についての助言・提言を行っております。

10. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

11. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらない旨も定款に定めております。

1 2. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本政策に機動的に対応する手段として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

1 3. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

1 4. 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

1 5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,500	—	20,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、決定方針として定めておりませんが、監査日数、方法等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第76期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第76期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び、第77期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,446	427,303
受取手形	※3 875,406	※3 360,202
売掛金	※3 1,392,825	※3 2,115,219
有価証券	500,031	—
製品	9,425	58,136
原材料	334,955	269,255
仕掛品	1,910,271	1,408,201
貯蔵品	22,037	18,713
預け金	1,200,000	1,200,000
前払費用	12,982	6,974
繰延税金資産	252,061	239,126
その他	62,245	32,937
貸倒引当金	△6,900	△43,000
流動資産合計	7,775,789	6,093,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	726,985	729,824
減価償却累計額	△603,856	△614,590
建物（純額）	123,128	115,233
構築物	128,579	128,579
減価償却累計額	△105,595	△108,808
構築物（純額）	22,983	19,770
機械及び装置	1,612,540	1,566,901
減価償却累計額	△1,489,682	△1,436,233
機械及び装置（純額）	122,858	130,667
車両運搬具	22,794	20,994
減価償却累計額	△18,708	△18,151
車両運搬具（純額）	4,085	2,842
工具、器具及び備品	309,289	277,005
減価償却累計額	△272,405	△244,380
工具、器具及び備品（純額）	36,883	32,624
土地	447,525	447,525
リース資産	76,634	100,630
減価償却累計額	△9,280	△27,831
リース資産（純額）	67,354	72,798
建設仮勘定	—	25,410
有形固定資産合計	※1, ※2 824,820	※1, ※2 846,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,941	10,404
電話加入権	2,879	2,879
無形固定資産合計	6,820	13,283
投資その他の資産		
投資有価証券	78,731	92,580
破産更生債権等	—	118,080
長期前払費用	5,627	1,840
繰延税金資産	204,924	266,403
その他	74,721	74,502
貸倒引当金	—	△118,080
投資その他の資産合計	364,005	435,326
固定資産合計	1,195,646	1,295,482
資産合計	8,971,436	7,388,552
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,587,875	643,774
買掛金	318,852	280,778
短期借入金	※1 195,000	※1 195,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,000	※1 10,000
リース債務	15,665	19,585
未払金	2,381	24,037
未払費用	402,838	313,037
未払法人税等	390,084	—
未払消費税等	6,267	33,751
前受金	331,915	81,393
預り金	22,148	18,330
賞与引当金	180,000	146,198
受注損失引当金	10,800	34,800
その他	—	2,832
流動負債合計	3,473,830	1,803,517
固定負債		
長期借入金	※1 17,500	※1 7,500
リース債務	55,705	52,175
退職給付引当金	412,729	457,448
役員退職慰労引当金	79,587	44,027
固定負債合計	565,522	561,150
負債合計	4,039,352	2,364,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	1,558,986	1,639,737
利益剰余金合計	2,325,586	2,406,337
自己株式	△41,938	△42,393
株主資本合計	4,926,656	5,006,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,736	18,631
繰延ヘッジ損益	690	△1,699
評価・換算差額等合計	5,426	16,932
純資産合計	4,932,083	5,023,884
負債純資産合計	8,971,436	7,388,552

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	7,736,975	6,158,160
売上原価		
製品期首たな卸高	44,040	9,425
当期製品製造原価	5,971,447	4,589,993
合計	6,015,488	4,599,419
製品期末たな卸高	9,425	58,136
受注損失引当金繰入額	—	24,000
受注損失引当金戻入額	1,200	—
たな卸資産評価損	14,790	2,684
売上原価合計	6,019,653	4,567,966
売上総利益	1,717,322	1,590,193
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,100	24,820
役員報酬	92,759	82,403
給料手当及び賞与	295,348	293,539
賞与引当金繰入額	48,200	35,793
法定福利費	44,102	41,841
役員退職慰労引当金繰入額	15,616	18,590
退職給付費用	33,417	26,943
旅費及び通信費	52,082	49,796
減価償却費	12,466	23,761
賃借料	48,477	44,721
貸倒引当金繰入額	—	36,100
試験研究費	※1 21,715	※1 97,262
雑費	185,741	209,192
販売費及び一般管理費合計	875,028	984,765
営業利益	842,293	605,428
営業外収益		
受取利息	9,014	7,062
受取配当金	487	387
有価証券利息	8,083	2,659
保険配当金	2,000	—
保険事務手数料	721	644
厚生年金基金特別掛金戻戻金	14,426	—
貸倒引当金戻入額	2,800	—
その他	7,592	3,850
営業外収益合計	45,125	14,604

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,247	5,283
固定資産除却損	2,751	3,684
投資有価証券評価損	23,223	—
その他	11	1,186
営業外費用合計	31,233	10,155
経常利益	856,185	609,877
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※ ² 118,080
有価証券評価損	—	※ ³ 100,399
特別損失合計	—	218,480
税引前当期純利益	856,185	391,396
法人税、住民税及び事業税	488,415	222,111
法人税等調整額	△121,696	△46,904
法人税等	366,718	175,207
当期純利益	489,466	216,189

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,767,288	57.3	1,914,017	45.6
II 労務費		1,115,098	17.0	1,064,413	25.4
III 経費		1,691,611	25.7	1,218,219	29.0
(うち外注費)		(1,047,704)	(15.9)	(655,847)	(15.6)
(うち減価償却費)		(54,404)	(0.8)	(66,110)	(1.6)
当期総製造費用		6,573,998	100.0	4,196,650	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,337,104		1,910,271	
計		7,911,102		6,106,922	
試験研究費へ振替高		21,715		97,262	
その他へ振替高		7,667		11,464	
仕掛品期末たな卸高		1,910,271		1,408,201	
当期製品製造原価		5,971,447		4,589,993	

(注) 1 当社は個別原価計算を採用しており、材料費及び経費の大部分は実際原価で賦課し、他は予定価格をもって計算しております。なお、予定価格と実際額の差は原価差額調整後(僅少の場合は省略)売上原価に算入しております。

2 その他へ振替高は、主として固定資産、売上原価、販売費及び一般管理費への振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,600	141,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,171,144	1,558,986
当期変動額		
剰余金の配当	△101,624	△135,438
当期純利益	489,466	216,189
当期変動額合計	387,842	80,750
当期末残高	1,558,986	1,639,737
利益剰余金合計		
前期末残高	1,937,744	2,325,586
当期変動額		
剰余金の配当	△101,624	△135,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純利益	489,466	216,189
当期変動額合計	387,842	80,750
当期末残高	2,325,586	2,406,337
自己株式		
前期末残高	△40,358	△41,938
当期変動額		
自己株式の取得	△1,579	△454
当期変動額合計	△1,579	△454
当期末残高	△41,938	△42,393
株主資本合計		
前期末残高	4,540,394	4,926,656
当期変動額		
剰余金の配当	△101,624	△135,438
当期純利益	489,466	216,189
自己株式の取得	△1,579	△454
当期変動額合計	386,262	80,295
当期末残高	4,926,656	5,006,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,227	4,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,491	13,895
当期変動額合計	△7,491	13,895
当期末残高	4,736	18,631
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,011	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,321	△2,389
当期変動額合計	△12,321	△2,389
当期末残高	690	△1,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,239	5,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,812	11,505
当期変動額合計	△19,812	11,505
当期末残高	5,426	16,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	4,565,633	4,932,083
当期変動額		
剰余金の配当	△101,624	△135,438
当期純利益	489,466	216,189
自己株式の取得	△1,579	△454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,812	11,505
当期変動額合計	366,450	91,800
当期末残高	4,932,083	5,023,884

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	856,185	391,396
減価償却費	67,504	90,231
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,176	44,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,616	△35,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	154,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,500	△33,802
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	24,000
受取利息及び受取配当金	△9,502	△7,450
保険配当金	△2,000	—
支払利息	5,247	5,283
有価証券利息	△8,083	△2,659
固定資産除却損	2,711	3,259
固定資産売却損益 (△は益)	△660	△377
有価証券評価損益 (△は益)	—	100,399
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,223	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,135,985	△575,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△577,666	522,383
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,285	69,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,184	△977,605
その他	196,994	△56,731
小計	1,583,406	△284,194
利息及び配当金の受取額	9,027	7,765
有価証券利息の受取額	6,525	5,155
利息の支払額	△5,293	△5,268
保険金の受取額	2,000	—
法人税等の支払額	△225,779	△637,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,886	△914,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,741	—
有形固定資産の取得による支出	△29,427	△92,114
有形固定資産の売却による収入	1,065	1,150
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△7,705
有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△82,011	△100,400
投資有価証券の売却による収入	6	—
その他の支出	△959	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,368	301,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△80,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△9,321	△24,938
自己株式の取得による支出	△1,579	△454
配当金の支払額	△101,250	△134,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,152	△169,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862,365	△783,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,081	2,410,446
現金及び現金同等物の期末残高	2,410,446	1,627,303

【重要な会計方針】

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品・仕掛品 個別法 (2)原材料 移動平均法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,750千円それぞれ減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～12年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、当事業年度より4～12年に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品・仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。</p> <p>7 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によるおります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第76期 (平成21年3月31日)	第77期 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,285千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,500千円</td> </tr> </table>	建物	90,996千円	構築物	5,158千円	機械装置	7,489千円	土地	61,641千円	計	165,285千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	長期借入金	17,500千円	計	87,500千円	<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,909千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,500千円</td> </tr> </table>	建物	83,884千円	構築物	4,407千円	機械装置	4,975千円	土地	61,641千円	計	154,909千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	長期借入金	7,500千円	計	77,500千円
建物	90,996千円																																								
構築物	5,158千円																																								
機械装置	7,489千円																																								
土地	61,641千円																																								
計	165,285千円																																								
銀行取引																																									
短期借入金	60,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																																								
長期借入金	17,500千円																																								
計	87,500千円																																								
建物	83,884千円																																								
構築物	4,407千円																																								
機械装置	4,975千円																																								
土地	61,641千円																																								
計	154,909千円																																								
銀行取引																																									
短期借入金	60,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																																								
長期借入金	7,500千円																																								
計	77,500千円																																								
<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>																																								
<p>※3 関係会社に対する注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,677千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,359千円	売掛金	12,677千円	<p>※3 関係会社に対する注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,704千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,082千円	売掛金	7,704千円																																
受取手形	3,359千円																																								
売掛金	12,677千円																																								
受取手形	3,082千円																																								
売掛金	7,704千円																																								

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,715千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。 	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、97,262千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。 ※2 当社の取引先である株式会社協立が、平成21年10月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことから、当該取引先に対する債権総額118,080千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。 ※3 当社が保有する無担保社債の発行元である株式会社日本航空インターナショナルが、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行ったことから、当該社債の帳簿価額から備忘価額を差引いた残額100,399千円を有価証券評価損として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	242,608	7,520	—	250,128

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,520株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定例取締役会	普通株式	101,624	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	135,438	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第77期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	250,128	2,637	—	252,765

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,637株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定例取締役会	普通株式	135,438	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	67,708	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,210,446千円	427,303千円
預け金	預け金
1,200,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,410,446千円</u>	<u>1,627,303千円</u>

(リース取引関係)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">56,715千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	78,885千円	減価償却累計額相当額	56,715千円	期末残高相当額	22,170千円	1年以内	8,199千円	1年超	13,970千円	計	22,170千円	支払リース料	12,171千円	減価償却費相当額	12,171千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,006千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	39,909千円	減価償却累計額相当額	26,006千円	期末残高相当額	13,903千円	1年以内	7,996千円	1年超	5,906千円	計	13,903千円	支払リース料	8,199千円	減価償却費相当額	8,199千円
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	78,885千円																																				
減価償却累計額相当額	56,715千円																																				
期末残高相当額	22,170千円																																				
1年以内	8,199千円																																				
1年超	13,970千円																																				
計	22,170千円																																				
支払リース料	12,171千円																																				
減価償却費相当額	12,171千円																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	39,909千円																																				
減価償却累計額相当額	26,006千円																																				
期末残高相当額	13,903千円																																				
1年以内	7,996千円																																				
1年超	5,906千円																																				
計	13,903千円																																				
支払リース料	8,199千円																																				
減価償却費相当額	8,199千円																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は預け金もしくは安全性の高い債券で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出入取引における信用リスクを低減する為に前受金の受領や信用状取引を行っております。また、為替の変動リスクを回避するために邦貨建ての売買契約を基本としており、一部生じている外貨建ての営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で2年であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針」の「5 ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券は、余裕資金短期運用管理基準に従い、格付の高い債券のみを対象とし、信用リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、債券は定期的に時価や信用格付等を把握し、株式は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	427,303	427,303	—
(2) 受取手形	360,202	360,202	—
(3) 売掛金	2,115,219	2,115,219	—
(4) 預け金	1,200,000	1,200,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	92,580	92,580	—
資産計	4,195,304	4,195,304	—
(1) 支払手形	643,774	643,774	—
(2) 買掛金	280,778	280,778	—
(3) 短期借入金	195,000	195,000	—
(4) 長期借入金 (※1)	17,500	17,596	96
(5) リース債務 (※1)	71,760	72,474	714
負債計	1,208,812	1,209,623	811
デリバティブ取引 (※2)	(2,832)	(2,832)	—

(※1) 長期借入金及びリース債務には一年以内の返済予定額を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引先金融機関から提示された価格によつております。

また、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	427,303	—	—	—
受取手形	360,202			
売掛金	2,115,219	—	—	—
預け金	1,200,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	100,000
合計	4,102,724	—	—	100,000

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,189	19,083	7,893
小計	11,189	19,083	7,893
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	59,648	59,648	—
小計	59,648	59,648	—
合計	70,837	78,731	7,893

(注) 当事業年度において、その他有価証券の時価のある債券について23,223千円、減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、概ね30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	500,031
計	500,031

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	500,000	—	—	100,000
合計	500,000	—	—	100,000

当事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,967	11,189	7,777
債券	73,613	59,648	13,965
合計	92,580	70,837	21,742

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において、株式会社日本航空インターナショナル無担保社債について減損処理を行い、有価証券評価損100,399千円を計上しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、概ね30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第76期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

(2) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、関係課からの予約締結依頼に基づいて財務部が行い、取締役財務部部長及び社長の承認を受けております。また、毎月ポジション管理を行って関係部署に報告しております。ポジション状況については取締役会においても報告を行っており、取締役会で監視される体制となっております。

2 取引の時価等に関する事項

第76期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

第77期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	142,045	—	△2,892
	買建 米ドル	買掛金	3,221	—	60
合計			145,266	—	△2,832

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第76期 (平成21年3月31日)	第77期 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用していましたが、平成21年9月1日付けで適格退職年金制度については確定給付企業年金制度へと移行しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,024,980千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">159,056千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△865,924千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">294,509千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">158,685千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">412,729千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">412,729千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,024,980千円	(2) 年金資産残高	159,056千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△865,924千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	294,509千円	(5) 未認識過去勤務債務	— 千円	(6) 未認識数理計算上の差異	158,685千円	(7) 貸借対照表計上額純額	412,729千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金	412,729千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,003,281千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">189,379千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△813,902千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">245,424千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">111,029千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">457,448千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">457,448千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,003,281千円	(2) 年金資産残高	189,379千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△813,902千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	245,424千円	(5) 未認識過去勤務債務	— 千円	(6) 未認識数理計算上の差異	111,029千円	(7) 貸借対照表計上額純額	457,448千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金	457,448千円
(1) 退職給付債務	△1,024,980千円																																								
(2) 年金資産残高	159,056千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△865,924千円																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	294,509千円																																								
(5) 未認識過去勤務債務	— 千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	158,685千円																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	412,729千円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	412,729千円																																								
(1) 退職給付債務	△1,003,281千円																																								
(2) 年金資産残高	189,379千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△813,902千円																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	245,424千円																																								
(5) 未認識過去勤務債務	— 千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	111,029千円																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	457,448千円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	457,448千円																																								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,689千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,617千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,407千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,878千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,863千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	52,689千円	(2) 利息費用	22,617千円	(3) 期待運用収益	△8,407千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	— 千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	14,878千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	130,863千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,864千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,499千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,566千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,247千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,971千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,606千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	51,864千円	(2) 利息費用	20,499千円	(3) 期待運用収益	△5,566千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△6,247千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	17,971千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	127,606千円								
(1) 勤務費用	52,689千円																																								
(2) 利息費用	22,617千円																																								
(3) 期待運用収益	△8,407千円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	— 千円																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	14,878千円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	130,863千円																																								
(1) 勤務費用	51,864千円																																								
(2) 利息費用	20,499千円																																								
(3) 期待運用収益	△5,566千円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△6,247千円																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	17,971千円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	127,606千円																																								
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	—		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年～15年 (平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年～15年 (平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年					
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	3.5%																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																								
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	3.5%																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																								
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年～15年 (平均残存勤務期間)																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第76期 (平成21年3月31日)		第77期 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	72,000千円		58,479千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	165,091千円		182,979千円
	ゴルフ会員権の評価損		ゴルフ会員権評価損
	9,816千円		9,816千円
	役員退職引当金		役員退職引当金
	31,834千円		17,610千円
	試験研究費		試験研究費
	32,378千円		57,646千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	9,289千円		9,289千円
	未払事業税他		有価証券評価損
	149,483千円		40,160千円
	繰延税金資産小計		貸倒引当金
	469,893千円		40,816千円
	評価性引当額		その他
	△9,289千円		108,373千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	460,604千円		525,171千円
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		△16,218千円
	△3,157千円		繰延税金資産合計
	繰延ヘッジ損益		508,952千円
	△460千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	△3,617千円		△3,111千円
	繰延税金資産の純額		未収還付事業税
	456,986千円		△311千円
			繰延税金負債合計
			△3,422千円
			繰延税金資産の純額
			505,530千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8		1.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		過年度法人税等
	△0.0		2.5
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.6		1.3
	その他		その他
	1.4		△0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.8%		44.8%

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第76期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

第77期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第76期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,685,965	総合商社	直接 37.63		役員契約に基づく営業情報等のサービスの提供 役員の兼任	36,700	受取手形	3,359
									売掛金	12,677

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっております。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	1,270,000	丸紅グループに対する貸付業務	—	資金取引	余裕資金の運用	400,000	預け金	1,200,000
							利息の受取	7,828	その他(流動資産)	994
その他の関係会社の子会社	丸紅テクノシステム(株)	東京都千代田区	480,000	各種産業向け機器の販売	—	当社製品の販売	営業取引圧縮機の販売	1,729	売掛金	564
その他の関係会社の子会社	丸紅テクマテックス(株)	東京都千代田区	480,000	特殊産業用機械機器卸売業	—	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引繊維機械の販売	665,058	受取手形	209,167
									売掛金	49,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっております。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

第77期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	1,270,000	丸紅グループに対する貸付業務	—	資金取引	余裕資金の運用	—	預け金	1,200,000
							利息の受取	6,916	その他(流動資産)	677

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	291円32銭	1株当たり純資産額	296円79銭
1株当たり当期純利益	28円91銭	1株当たり当期純利益	12円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第76期 (平成21年3月31日)	第77期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,932,083	5,023,884
普通株式に係る純資産額(千円)	4,932,083	5,023,884
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	250,128	252,765
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,929,872	16,927,235

2 1株当たり当期純利益

	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	489,466	216,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,466	216,189
普通株式の期中平均株式数(株)	16,932,405	16,929,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
みずほ信託銀行(株)	100,000	9,400
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,380	6,730
(株)りそなホールディングス	2,400	2,836
計	138,780	18,967

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シティグループ・インク INTL GBL ユーロ債	100,000	73,613
株式会社日本航空インターナショナル 無担保社債	100,000	0
計	200,000	73,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	726,985	2,839	—	729,824	614,590	10,734	115,233
構築物	128,579	—	—	128,579	108,808	3,213	19,770
機械及び装置	1,612,540	37,158	82,797	1,566,901	1,436,233	26,801	130,667
車両運搬具	22,794	—	1,800	20,994	18,151	1,189	2,842
工具、器具及び備品	309,289	24,487	56,771	277,005	244,380	27,315	32,624
土地	447,525	—	—	447,525	—	—	447,525
リース資産	76,634	23,995	—	100,630	27,831	18,550	72,798
建設仮勘定	—	89,895	64,484	25,410	—	—	25,410
有形固定資産計	3,324,348	178,375	205,853	3,296,870	2,449,997	87,806	846,872
無形固定資産							
ソフトウェア	4,300	7,705	—	12,005	1,600	1,242	10,404
電話加入権	2,879	—	—	2,879	—	—	2,879
無形固定資産計	7,179	7,705	—	14,884	1,600	1,242	13,283
長期前払費用	6,250	459	—	6,709	4,869	1,183	1,840
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 本社工場 圧縮機製造設備 56,835千円
情報システム関係設備 9,459千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 圧縮機製造設備 74,986千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,000	195,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	10,000	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,665	19,585	2.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,500	7,500	1.6	平成23年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	55,705	52,175	2.4	平成23年4月1日～ 平成26年11月30日
その他有利子負債 (預り金)	6,000	6,000	0.3	—
合計	299,871	290,260	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,500	—	—	—
リース債務	19,707	20,251	10,413	1,802

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,900	161,080	—	6,900	161,080
賞与引当金	180,000	146,198	180,000	—	146,198
受注損失引当金	10,800	34,800	10,800	—	34,800
役員退職慰労引当金	79,587	18,590	54,150	—	44,027

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,123
預金	
当座預金	373,349
普通預金	6,795
定期預金	45,000
その他	35
計	425,179
合計	427,303

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央工機産業(株)	52,253
三興商事(株)	39,815
岩谷瓦斯(株)	35,175
山萩エアープラント(株)	27,812
中和機械(株)	23,133
その他	182,011
合計	360,202

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	58,360
5月	108,229
6月	102,766
7月	60,912
8月	15,693
9月	14,239
合計	360,202

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OCI COMPANY LTD.	872,360
アサヒビール(株)	66,675
八州電機(株)	50,495
住友精化(株)	48,741
(株)巴商会	48,100
その他	1,028,846
合計	2,115,219

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,392,825	6,361,135	5,638,740	2,115,219	72.7	101

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

区分		金額(千円)
製品	圧縮機	58,136
原材料	圧縮機	224,745
	繊維機械	11,165
	鋳造	1,166
	その他	32,177
	計	269,255
仕掛品	圧縮機	1,389,727
	繊維機械	8,106
	鋳造	10,366
	計	1,408,201
貯蔵品	圧縮機	13,565
	鋳造	4,874
	その他	273
	計	18,713
合計		1,754,306

ホ 預け金

相手先	金額(千円)
丸紅フィナンシャルサービス(株)	1,200,000

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東輝産業(株)	23,142
(株)藤原製作所	21,885
内外産業(株)	18,944
日本ピラー工業(株)	16,811
伸光工業(株)	16,465
その他	546,523
合計	643,774

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	123,245
5月	130,848
6月	109,424
7月	138,944
8月	64,926
9月	76,385
合計	643,774

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)扶洋	35,814
スターライト販売(株)	27,148
日本通酸(株)	12,834
三宝製罐(株)	7,488
(株)南出キカイ	7,350
その他	190,141
合計	280,778

③固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,003,281
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△111,029
会計基準変更時差異の未処理額	△245,424
年金資産	△189,379
合計	457,448

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,181,028	1,089,412	1,121,071	2,766,649
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△) (千円)	120,949	△134,127	△64,171	468,746
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	68,449	△75,927	△43,776	267,443
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	4.04	△4.48	△2.59	15.80

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kajitech.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認 書	事業年度 (第76期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第77期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出
		(第77期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出
		(第77期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 26 日

株式会社加地テック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加地テックの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加地テックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社加地テックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社加地テック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加地テックの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加地テックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社加地テックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。